

抗議声明

新型コロナ感染拡大に対する緊急事態宣言延長決定の日、衆議院厚生労働委員会での「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案」（高齢者医療費窓口負担2倍化法案）の採決強行に抗議します！

2021年5月18日

日本高齢期運動連絡会代表者会議

5月7日衆議院の厚生労働委員会は「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案」の採決を強行し、自民・公明・維新・国民民主の賛成多数で可決しました。わたしたちは、受診抑制を引き起こし、健康悪化をもたらす負担増になるこの法案の委員会での採決に抗議します。

そもそもこの日5月7日は深刻な新型コロナ感染拡大に対して緊急事態宣言延長を決定するという情勢のもとで、まず政府与党が国会厚労委員会で議論決定すべきは、新型コロナ感染拡大への政府としての様々な施策を決定し、国民の命と健康を守ることではないでしょうか。そんなことは横において、新型コロナ感染で、多くの高齢者の命が失われている状況の中で、その高齢者の医療機関受診時の窓口負担を2倍化し、医療費の公費負担を削減する法案の採決を強行したことに対して大きな怒りを覚えるものです。

この間5回の委員会審議の中心的な内容は、医療費窓口負担増による受診抑制が起き、そのことが高齢者の健康悪化につながるという野党側主張に対し、厚生労働省が委員会に提出した窓口負担と受診抑制の関係を研究した6つの論文のうち5つの論文で受診抑制が起こると結果が出ているにも関わらず、そのことを政府は否定することができなかったことです。

私達が実施した、現在75歳以上の方を対象にした全国アンケート調査に回答を寄せて頂いた3400名の方の内、現在1割負担の方2600名の内、約30%の方から何らかの形で受診控えを検討するとの回答が示されています。このことは政府も予見しており、そのことで削減される医療費900億円を見込んだ政府提案になっていることも審議の中で明らかになっています。

また、政府は今回の提案で1割の方は1,315万人と予測しています。これにより対象者全体の約7割がまだ1割負担なので、大方の方が1割負担という認識であると回答しています。（田村厚労大臣）そのことで、原則1割負担という法案は変えることはないとしています。さらに、今回の法律案は政令で無制限に負担額が変えられることになっています。現に介護保険制度では270万円で2割負担となっています。今回の政府案は200万円。介護も200万円に引き下げられる可能性も含んでいます。さらに、このことが国会審議を経ず際限なく限度額の切り下げが可能になっており、そのことが国会審議が必要のない政令で定められることが大きな問題です。このことが実施されれば、後期高齢者の医療費窓口負担2割負担の方が際限なく増えることにつながります。このことは現役世代の負担増にもつながることになります。

委員会で与党委員からも要望が出された、受診控えと窓口負担の関係について今こそきちんと調査し国会にその結果を国会に報告した上で法案審議を改めて進めるべきです。

わたしたちは、新型コロナ感染拡大の中で命の危機に向き合っている高齢者の命と健康を悪化させるこの法案は撤回し廃案にすべきと考えます。そのことを強く求め、引き続き参議院でも廃案めざして闘うことを表明するとともに、今回の衆議院厚生労働委員会での法案の強行採決に強く抗議します。

以上